

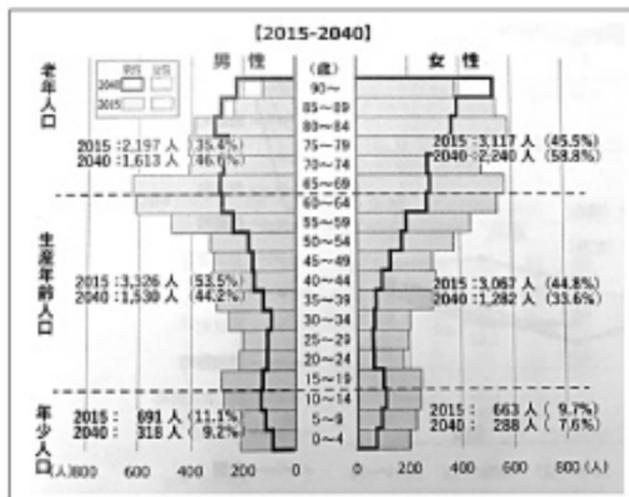
質問 集落の課題解決のための支援策は



高橋 恵美子 議員

地域づくり推進課長

自助、互助、共助、公助のバランスのとれた町づくりをめざす



質問 2020年10月1日現在の国勢調査で鳥根県の人口は67万1126人、前回調査と比べた人口減率3.3%、調査以降、最大となった。内訳は、65歳以上が22万9554人、34.2%生産人口は35万9735人、53.6%である。我が町でも、人口減少、高齢化、担い

手不足、各地区での戸数の減少と様々であります。深刻な状況で待ったなしの対策が必要になると思いますが集落の状況を伺う。

地域づくり推進課長 本町の人口は、平成17年の合併当初、住民基本台帳ベースで1万6274人、高齢化率も33.5%

出典：1975～2015年：2015年国勢調査（実数値）
2020～2065年国立社会保障人口問題研究所（平成30年3月推計）

質問 現在の奥出雲町での交通サポート券の発券状況等、現状の様子を伺う。

福祉事務所長 交通サポート利用券の交付対象者は、いずれも70歳以上の方で、自家用車をお持ちでない世帯の方、非課税世帯の居間同居となる方、運転する方の入院等が理由で一時的に交通手段がな

くなる方だ。

質問 電動シニアカーの助成制度について伺う。

町長 今後町内でシニアカーの利用状況を調査し、実態把握の上、必要性を見極めたい。高齢者の移動支援は、地域における高齢者の暮らしを守る上で大変重要な施策である。引き続

きサポート事業を実践しながら、町全体の持続可能なサポート体制の構築に向けて地元バス会社、タクシー事業者、小さな拠点づくりで取り組んでいただきたい。

その他の質問 出産一時金の増額等について。

交通サポートについて

特定地域づくり事業について

質問 今年から発足した「特定地域づくり事業」今年度の成果、振り返りと課題、これからの施策は。

町長 5月から、1名の採用により派遣事業をスタートした。季節ごとの労働需要に応じたさまざまな業種に派遣するものだ。また、まち・ひと・しごとセンターとも連携して、U・Iターン希望の受皿や大人のインターシフトの場としても事業を推進していく。

その他の質問

町長 産業と暮らしを支えるインフラとしての地域情報化を推進していくため、今後の政府の動向を

要望 未来を見据える目は常に光らせて、こういった奥出雲町に必要な未来構想には、敏感に反応して動いて欲しい。

注視しながら、スピード感を持って町政運営にあたる。

デジタル田園都市国家構想に早いアクションを

教育長 基準によって画一的な線引きはあってはならない。年間を見通して子供たちが安全に登校できることを提案し、要望に応えるよう検討を重ねる。



スクールバスの導入が必要ではないか児童と保護者の負担を軽くしてほしい

質問 学校再編は通学の負担軽減が必須だ



内田 雅人 議員

町長 改善できるよう検討し要望に応えたい

質問 学校再編の校区別協議で共通しているのは通学への不安だ。スクールバスの方が安全性が高く、時間もかからないと認識しているなら、スクールバスにしない理由は何か。費用ならば運行経費の差はどれほどか。

町長 委託の場合1台の運行に年間約700万円が見込まれ、すべてスクールバスで運用しようと思えば、20台の専用車両と運転手の確保が必須となる。路線バス利用の場合には補充に8台必要なので、12台分の車両購入費と運行経費の差が出るのが理由だ。奥出雲交通の路

線を進める限り活用したい。

質問 学校再編の先進地視察で「再編の入り口は児童と保護者の負担を軽くすること。安全を保障すること」と学んだ。丁寧な話し合いを重ね、スクールバスを整備し、状況によっては徒歩をバス通学に切り替えていた。こういった個々の状況に寄り添う姿勢が必要だ。

町長 徒歩の基準は目安であり、状況を踏まえた対応になると考えている。様々な可能性を含めて改善できるよう検討し、保護者の要望に応えるよう進めていく。

質問 政府が掲げるデジタル田園都市国家構想は、地方と都市の差を縮めていくこと。奥出雲町が進めたいスマート農業や通信インフラの整備、交通弱者への支援となる自動運転、遠隔の医療、教育、防災など、早期実現をめざし、早い活用を望む。

町長 産業と暮らしを支えるインフラとしての地域情報化を推進していくため、今後の政府の動向を